

アジアの地球科学国際協力において 国際機関の果たして来た役割 —ESCAP-CCOP-地質調査所—

嶋崎 吉彦¹⁾

はじめに

近年の地球科学のめざましい発展は、グローバルな視点をもった広範かつ多彩な国際協力があって、始めて成し遂げられたものである。この中で多国間協力の果たした役割は大きく、今後は、研究分野の多様化、研究プロジェクトの大型化、調査研究対象の広域化などに伴って、益々その重要性を増す事は疑う余地がない。

アジアでは、約半世紀にわたり、多くの地質調査所や鉱山局、その他の政府機関、大学などの間で様々な多国間協力が試みられてきた。これらの多くは、国際機関がプロジェクトの世話役となり、研究活動については、色々な国の国立機関や大学などがそれぞれの役割をになって実施したもので、日本の地質調査所の貢献は常に大きかったと自負している。

以上の仕事の科学的成果は、それぞれの分野で評価されて活用されている。しかしながら、これに中心的役割を果たしている国際機関の活動そのものは、余り知られていない。これらの機関は、活用すれば、今後のアジアの地球科学に大きく貢献し得る組織であり、また活用しなければ出来ない事も多い状況である。筆者は、断続的ではあるが、幾つかの国際機関に関係してきたので、ここに地質調査所が強く関わってきたものの活動を概観する。

アジアにおける地球科学分野の国際協力

地球科学あるいは鉱物資源に関する国際協力を実

施している国際機関は数多くあって、CGMW(世界地質図委員会)、IOC(政府間海洋委員会)、IGCP(国際地質対比計画)など UNESCO 系のもの; UNRF(国連天然資源探査回転基金)をはじめとする UNDP(国連開発計画)系の各種機構・プロジェクト; 国際学術機関による大きなプロジェクト; 業界関連機関; CPC(環太平洋エネルギー・鉱物資源評議会); ASCOPE(Asean Council for Petroleum Exploration)などの地域的機構その他が多彩な活動を繰り広げている。

その中で、アジアにおける地球科学分野の組織的かつ本格的な国際協力は、第二次大戦終結の後数年経った1950年代前半に、当時の「国連アジア極東経済委員会(ECAFE)」「(現アジア太平洋経済社会委員会—ESCAP)の主導によって、はじまったと言って良い。それ以前は、明治時代から国際的な活動は色々行われていたが、継続した組織的なものではなく散発的かつ断片的であった。従って ECAFE(ESCAP)抜きには、この問題を語ることはできない。

ESCAP とアジアの地質調査所・鉱山局

ESCAP の組織と活動

ここで ESCAP(写真1)について簡単にのべることも無駄ではなかるうと思う。国際連合の組織は第1図に示す。これからわかる通り、経済社会理事会(ECOSOC)と安全保障理事会が、総会に直結した二つの主要な常設機関であって、他の組織は、裁判所等の特殊目的をもったものである。この

1) 元所員、日鉱探開株式会社：
〒105 東京都港区虎ノ門2-7-10

キーワード：アジア、地球科学、国際協力、国際連合、
ESCAP, CCOP, 地質調査所

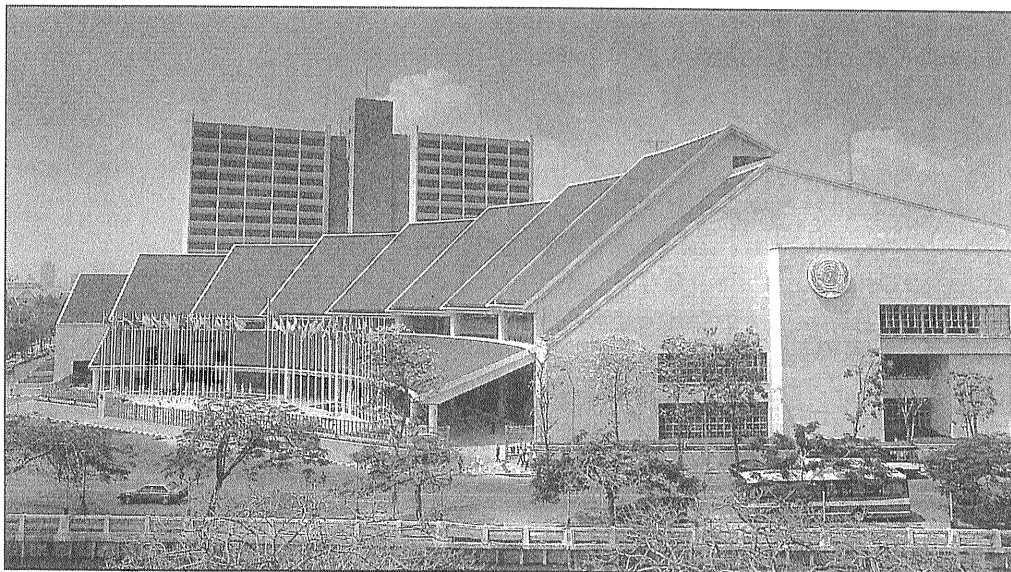
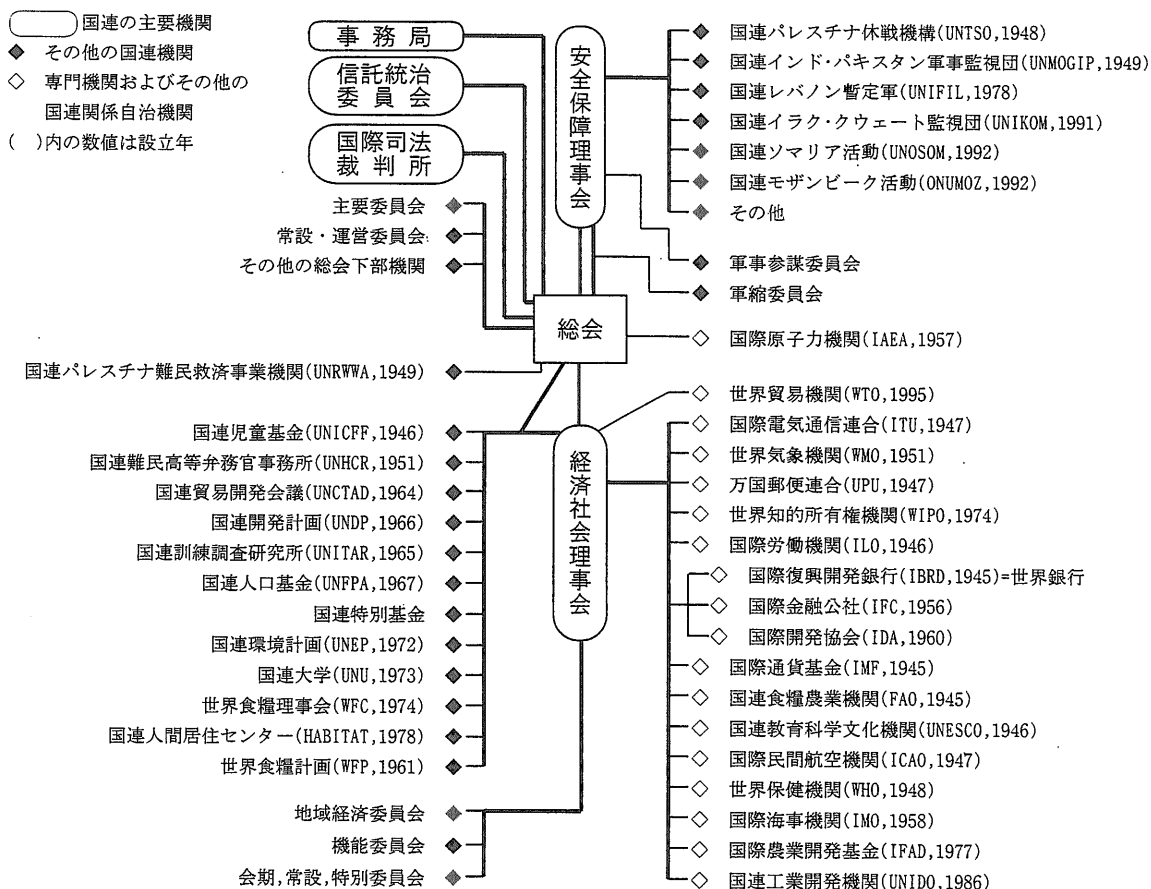


写真1 バンコックにある ESCAP の新会議場，後に見える建物が国連ビル。



第1図 国際連合の機構図

ECOSOCは、国連の政治・軍事を除くすべての問題を扱う全機関の傘とも言える組織である。このECOSOCを構成する総合的な常設機関が地域経済委員会であって、これ以外のものは限定された目的を持った専門機関である。

国連は、世界をアジア・太平洋(ESCAP)、ラテンアメリカ・カリブ(ECLAC)、中近東(国連定義では西アジア; ESCWA)、アフリカ(ECA)、欧州(ECE)の5地域にわけ、それぞれに地域経済委員会を置いている。

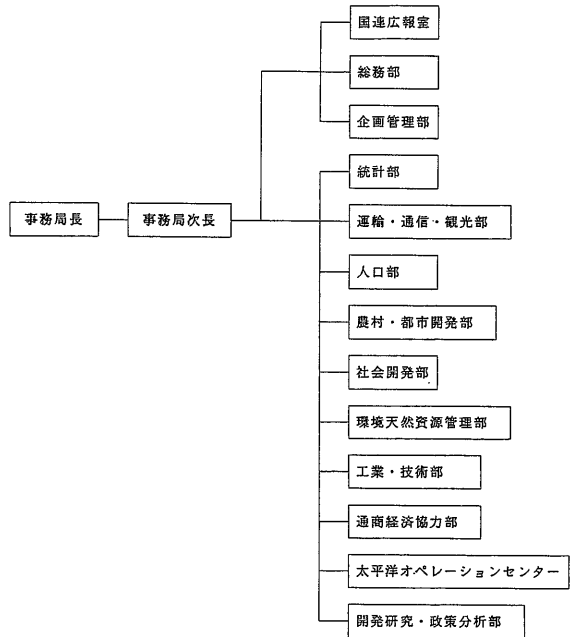
ESCAPはその一つで、現在は、東は日本、西はイラン、北はモンゴル、南はニュージーランド迄と広大な地域をカバーしている。加盟国には、地域加盟国と地域外加盟国があり、欧米先進国の多くが域外加盟国になっている。設立以来 ECAFE と称していたが、南太平洋諸国が次々加盟し、また人口問題など色々な社会的課題の重要性が急激に大きくなったため、1974年に現在の名称 ESCAP にあらためた。この小論では、便宜上改名以前も含めて、全期間を通して「ESCAP」の呼称を用いる。

ESCAP はすべての地域経済委員会の中で、最も広い面積、最も多くの国、最も多くの人口 — 世界の約半分 — を含む地域で広範囲かつ多岐にわたる活動を展開しており、アジア太平洋地域における経済社会開発のための国連の総合的な機関である。

つぎに、ESCAP 事務局の組織を第2図に示す。色々な経済社会関係の部局の中で地球科学に関する活動は Environment and Natural Resources Management Division (環境天然資源管理部) の中の鉱物資源課が主に取り扱っている。

ESCAP とアジア各国の地質調査所と鉱山局

ESCAP はその名のとおり、1947年設立当初は第二次大戦後の疲弊したアジア経済の活性化を目的としていた。従って地球科学分野では、当然地下資源開発の促進・援助を活動の主眼とした。しかしながら国連機関としては、資源開発の当事者である個別の企業に対する直接協力は出来ないもので、間もなく地域加盟国の地質調査所と鉱山局の行政・技術レベルの向上を第一義的な目標として活動する様になった。ESCAP の鉱物資源分野の活動は、他の地域経済委員会に比べてはるかに活発であり、欧米を含めた広範囲の関連分野の人々に一目置かれる様になり、注目を引いていった。このことは、その後のア



第2図 ESCAP の機構図

ジアの地球科学関係者、特に地質調査所の研究者にとって、他地域の同じ分野の人々との交流などに大きく貢献する事になる。

1940年代後半から ESCAP はアジアの鉱業の復興をはかる意味から地質・鉱業関係指導者達の欧米先進国の Study Tour を実施したり、各種技術に関するセミナーの開催などに力を入れていた様である。この頃アジア各国は、戦後の非常に疲弊していた時期で、海外旅行は殆ど不可能であり、また国際的に名の通った外国の技術者・研究者の指導を受ける機会は皆無に近い時期であったため、この事業は極めて大きなインパクトを与えたと思われる。この様な状態は7-8年続いた。

1950年代中頃になると、アジア各国の地質調査所や鉱山局の組織も整備されると同時に、ESCAP も鉱物資源開発小委員会(Subcommittee for Mineral Resources Development, SCMRD)と地質専門家作業部会(Working Party for Senior Geologists, WPSG)を設置して態勢を整えた。この二つの組織を通じて、域内外諸国間の技術情報の交換、研究者や技術者の交流に努めると同時に、域内の鉱業統計の整備、各種地域地質・資源図の編纂、鉱業法や技術分野のセミナーの開催などが活発に実施された。この様な基礎的な仕事を重視する状態は10年以上

続き、鉱物資源開発の基盤をなす分野で非常に大きな成果が得られた。例えば当時の ESCAP の鉱業統計は非常に信頼される出版物であった。また、開催されたセミナー・研修会などの参加希望者は、常に受け入れ数をはるかにオーバーした。しかしこの時期の ESCAP の最も大きな貢献は、目には見えないものであって、上記の SCMRD と WPSG を 2 ないし 3 年毎に開いて、域内外諸国の地質調査所や鉱山局の代表者が集まる FORUM を提供し、これら研究者の交流を行うと同時に参加者のみならず関係者の間に、国際的な意識を植え付けると共に各国の機関の間に連帯感を醸成したことであろう。

この間の、地質図編纂、統計整備、新技術の紹介、各国間の情報交換、人的交流、各種資料出版などはすべて域内ならびに域外先進国の地質調査所や鉱山局の協力によって実施されたものである。これら業務に関連して ESCAP が加盟各国の関係機関に対して要求した作業量は相当大きなものであった。しかし当時の域内発展途上国では、これらの作業実施が技術向上に直接結びついた時期でもあり、またこれを利用して組織・人員・施設の拡充、予算の拡大を図った例も少なくなかった筈である。

ESCAP とオペレーショナルな活動

1960年代半ばになると、各国の地質調査所や鉱山局もある程度の実力を持つ様になり、また基礎的な地球科学に関しても、世界的規模を持つ組織の活動も軌道にのってきた。例えば統計類や特定鉱種の情報などは、各国政府のデータの方が早く出版される様になり、地球科学図類も CGMW(前出)が本格的な活動をはじめ、アジアにも大きな関心を持ちはじめた。また外国旅行も以前程は不自由でなくなり、新しい知識の導入も自力で自国に合ったものを選択出来る様になってきた。したがって、上に述べた様な ESCAP の基礎的な仕事は、依然として高く評価され、有用であると認められはしたものの、従来に比べて各国の見方が厳しくなったのも時代の流れであった。即ち各国の地質調査所には調査研究や資源探査への間接的な支援ではなく、直接役に立つ活動を、漠然とではあるが、ESCAP に期待する雰囲気醸成されつつあった。

海洋地球科学と海底鉱物資源

この様な状況のもとで ESCAP 鉱物資源課が、地球科学的調査研究にも役立ち、また資源の探査・開

発にも直接結びつく研究・技術協力の方策を模索し始めたのは当然の成り行きであろう。同課長の C. Y. Li 氏は、当時比較的頻りに議論されていた課題、例えば 2 ヶ国以上にまたがる地域の共同地質調査その他はさておいて、日本や欧米の専門家の助言を踏まえて、近い将来科学的に最も先進的な課題となる分野、即ち海洋地球科学と海底資源に的を絞った。

当時は海底資源と言っても大陸棚の水深 20-30 m 程度の油田が主要なもので、他は砂錫、砂鉄、珪砂などが探査開発の対象となっていた。石油について言えば、当時は全世界の生産量の約 16 パーセントが海底油田からのものであった。更に海底からの石油・ガス採取量は年平均 15 パーセントの割合で 1975 年まで増加すると計算されていた。

しかし何よりも、当時の海洋地球科学は、調査技術の急速な発達にもなって、膨大な知識の集積と共に、大胆で新しい解釈・仮説・理論が提出されはじめ、目ざましい科学的フロンティアであった。地球科学関係者には誠に魅力に満ちた分野であった。

一方当時の ESCAP 域内諸国の海洋地球科学・海底鉱物資源に関する活動状況の概要は次に述べる通りで、日本・イランなどの一部の例外を除けば、大部分の地球科学関係者は、海底地質調査研究の魅力と重要性は認識してはいたものの、一種の諦めがあって、近い将来、自分自身が関与出来る問題としては認識していなかった。従って、この鉱物資源課、特に Li 課長の判断は、当時の関係者の多くにとっては意外でもあり、驚きもし、極めて大胆かつ基本的に時宜を得たものであった。

この時期までに ESCAP 加盟国の海域で実施された海底地質・資源探査活動は誠に微々たるもので、その主なものは：

台湾(当時の国連加盟中国)では、日本地質調査所の調査班が Keelung 沖で海底炭田の音波探査を行って成果を挙げた。台湾海峡の地震探査を計画中。

フィリピンでは、過去数十年間、もっぱら石油調査のために民間会社が随所に地震探査、空中磁気探査をおこなった。将来は組織的に鉱山地質局のプロジェクトとして進めたい。

ブルネイでは、1954 年以来民間会社によって、海上探査・試錐が行われ、石油開発に成功している。今後海上探査活動は活発になるであろう。

マレーシアでは、石油よりもむしろ錫鉱床探査が大きな問題で海上探査を必要と認識していたが、まだ本格的調査は行われていない。

ビルマでは、1965年にアラカン沖のガスエクスプロダーによる大規模な探査が初めての海上探査であった。

イランは、石油の大産出国であり、従来から石油探査のため各種海上物理探査が活発に実施されており、今後は益々進展するであろう。

わが国も海洋地質の調査研究は行われてはいたが、欧米に比べれば非常に遅れていた。従って、世界の他の大きな海域に比較すると、西太平洋は海底地形と海底堆積物の性質が多少明らかになった程度の段階で、海底の層序・地質構造などについては日本周辺で多少詳細なデータが得られていたに過ぎない状態であった。

以上の他の国でも、多少の海上調査が行われていたが、重要なものはなかった様である。

CCOP

CCOP 設立の提案

この様な背景のもとで、1965年3月に開催された第21回 ESCAP 総会の決議によって、ESCAP 事務局はアジアの大陸棚の鉱物資源探査を促進する方策をこらざる事になった。この決議の形式的提案者はともかく、基本的な考え方と実質的提案は事務局のものであった。これは、上に述べた通り非常に時宜を得たものであったと言って良い。

この決議に基いて、同年7月に海底資源探査を促進する方途を諮問するため、ESCAP は専門家作業部会を開催した。日本から当時の地質調査所物理探査部長 早川正巳氏が出席し、域内で関心のある国の専門家が集まり、更に域外からドイツ地質調査所物探部長 Hans Closs 氏がアドバイザーとして参加した。この部会の答申は当を得たものであったが、その中で、「ESCAP 域内加盟国の政府代表ならびに専門家からなる常設の調整委員会(Coordinating Committee)を設置して、域内の海底探査に関するあらゆる協力・助言・情報交換・人的交流を実施・斡旋・調整させる事がのぞましい」と言う一項目があり、これが眼目であった。

この常設委員会設置は簡単ではなく、1965年11

月、「ESCAP 石油シンポジウム」が東京で開催された機会に、この問題を検討するための政府代表会議が開催され、日本政府代表に通産省官房審議官川田通良氏、代表代理として筆者が討議に参加した。種々討議の結果、この委員会の設立がきまり、以下の付託条項が可決された。

名称 Committee for Coordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas (CCOP)

アジア沿海鉱物資源共同探査調整委員会

組織

- a. 当委員会は各加盟国の政府代表1名ずつで構成する。ECAFE 事務局長またはその代理は当委員会のメンバー(EX Officio Member)となる。
- b. 当委員会には Technical Secretary と事務局を置き、域内外の高級専門家からなる技術諮問グループ(Technical Advisory group)を置く。
- c. 当委員会は必要かつ適当と認められる時に開催し、少なくとも年一回総会を開く。委員会の全ての会合の前に技術諮問グループ会議を開く。

機能 当委員会は加盟国の要請により、域内国の大陸棚における地球物理的あるいはその他の方法による、沿海資源探査プロジェクトの計画立案ならびに実施を促進しかつ調整する。

上記の方策を具体化するため、以下の業務を行う。

- a. 世界の海洋地球科学関連活動のレビュー
- b. 共同探査プロジェクトの計画立案・斡旋ならびに長期計画の調整
- c. 資金・技術協力先の検討・斡旋
- d. 加盟国政府の要請による、大陸棚探査実施に必要な方策について助言
- e. 国連開発計画(UNDP)など諸機関への技術的、資金的、その他の援助要請
- f. 域内外における技術者訓練について計画立案ならびに斡旋・促進
- g. その他当委員会の目的を達成するために必要な業務。

この原案は1966年2月にバンコクで開かれた ESCAP 天然資源委員会に報告、了承され、さらに1966年4月ニューデリーで開催された第22回 ESCAP 総会で CCOP の設立が正式に決定した。この

手続きによって、この委員会は ESCAP 機構の一部または下部機構であると当時理解されていた。さらに当初、CCOP 関連の活動は、ESCAP 鉱物資源課の業務の一部との形態をとったため、同事務局設置法は改正せず、国連本部の法務局にも報告登録しなかった。その組織上の位置が明確に示されていなかった事は後に問題にもなり、また同時にいかようにも解釈出来る、便利さともなった。しかしこれは、他の ESCAP 関連機関、例えばメコン委員会なども似た状態であった。

CCOP 設立についての賛否

この様な地球科学関係の国際機関の新設は初めてであったのみならず、当時はわが国が関係するアジアの国際機関の新設そのものが非常に希な事であった。また当時は国際機関が今よりも一般に権威があると考えられており、ESCAP 加盟各国の政府機関に相当な議論を巻き起こした。わが国の中でも、賛否両論あり、むしろ否定的な声の方が大きかった。しかし、通産省の貿易振興局など国際協力に熱心な立場からは、「日本としては、今後技術協力を力を入れる事は決まっている。資源の安定供給確保の立場からいっても、基礎科学の研究協力から言っても、運用によっては非常に良いものになり得る。」と賛成であった。また、一部の資源関係者の間からは、「これから日本の石油企業が海外に進出し始めようとする時に、国連などに下手に動かれると Concession の価格が上がるし、ロクな事はない。国連などは石油については、静かにしていてもほしい。」とあたかも新しいメジャー石油会社が出来るとかの様な過大評価もされた。しかし、同時に「この CCOP なるものを作り、積極的に参加して国連の旗を振って営利企業では入れない所にも行き、大いに情報も取り国際協力もやろう。人脈も出来るであろう。日本の石油業界にとっては決してマイナスではなく、相当なプラスになり得るであろう。」との主張もあって、正に百家争鳴であった。

地質調査所の研究者には、当然海洋地球科学が今後極めて重要な分野となる事は明白であったので、CCOP を作り、この新組織を通して欧米諸国との交流を深めると同時に、当時の地質調査所の実力では不可能であった、本格的な海洋地質調査を何とか実施して、将来は組織も施設も拡充したいと言う強い希望があった。

最終的には、本件の主管官庁であった当時の通産省貿易振興局の決断で、日本は設立に賛成し、わが国は創立メンバーとなり、以後重要な役割を果たすことになる。

CCOP の活動と日本地質調査所

通産省経済協力課や筆者等地質調査所関係者は、CCOP 設立後当面は小規模で活動して、早く組織と機能を軌道に乗せて固める方が、余り野心的に風呂敷を広げるよりも現実的であろうと考えて、C. Y. Li 課長と協議の上、日本、韓国、台湾(当時の国連における中国)、フィリピンの北西太平洋の4ヵ国を加盟国として発足した。これにも、色々議論があったが、「戦略は大胆に、戦術は細心に」を実践する結果となった。

第1回会合は1966年5月にマニラで開かれ、日本政府代表は在マニラ大使館の金沢公使、東京から筆者と外務省の辻田事務官、石油資源開発(株)の島山課長などが出席した。この会合で CCOP の具体的な組織・活動計画の概要を決めた。

即ち：

- Technical Secretary は日本政府の費用で常時事務局に派遣する。
- Technical Advisors には日(地質調査所早川物探部長)、英、米、独、仏の著名な科学者に依頼する。
- 毎年約7ヶ月間の海上探査に関する集団研修を日本政府の費用で実施し、地質調査所が受け入れ機関となる。研修生は CCOP 域内外の発展途上国から毎年10名前後募集する。
- 海洋地質・資源に関する論文集を当委員会の出版物(CCOP Technical Bulletin)として日本地質調査所が毎年1巻を編集印刷する。

更に重要な事は、CCOP を構成する各国政府代表がこの第1回会合で決まり、日本は地質調査所長をこれに任命した。

上の a. と b. の専門家も原則として地質調査所の研究者を派遣するという通産省と工業技術院の了解があった。即ち CCOP 初期の Contribution はほとんど全部日本政府、特に地質調査所によるものであった。これは、当時の日本の一研究所としては非常に大きな国際協力プロジェクトであって、通産省経

済協力課、技術協力課、工業技術院、外務省国連局経済課、海外技術協力事業団(OTCA、国際協力事業団 JICA の前身)の全面的な支援を得て、はじめて実施する事が出来た。

この状況に対応する必要と、同時に地質調査所の海外における地球科学研究を促進する目的で、翌1967年に地質調査所に海外地質調査協力室が設置された。同室は、この非常に大きな国際プロジェクトを担当する事になり、一応の体制が出来た。さらに、1969年の海洋地質グループの発足から1972年の海洋地質課ならびに1974年の海洋地質部の設置についても、海外地質調査協力室を通じた CCOP、即ち国連からの日本地質調査所に対する海洋地球科学分野における活動・協力への強い要請は大きな刺激であった。

その後地質調査所は、海洋地球科学研究が本格的に進展し始めた1970年代後半から、日本の大学の科学者の参加も得て、総合的な地球科学協力を目指して CCOP に働きかけて、各国から高い評価をうける成果を得ている。日本が力を入れていたマンガン団塊などの深海鉱物資源は CCOP 諸国周辺海域にはなく、後に述べる南太平洋の SOPAC 海域で日本が非常に大きな役割を果たしている。

CCOP の活動

この様な状況のもとで発足した CCOP は付託条項に従って色々な活動をしたが、初期の段階では先進諸国の技術協力の斡旋に力をつくした。その顕著な例は米国の海洋調査船が韓国から米国に帰航する際に日、韓、台、の海洋地質関係者を乗船させ、釜山—佐世保—台湾の東シナ海の音波探査を実施する様 CCOP が斡旋したものである。この調査航海で、尖閣列島周辺海域に大きな石油トラップとなり得る構造を発見し、CCOP Technical Bulletin Vol. 2 に報告した。これによって、尖閣列島が注目を引いて、後年日本と中国間の領有権問題に発展した。この様に国際政治問題になったものは少ないが、その後も国際的に高く評価される仕事が多くなされた。

上述のオペレーショナルな活動と共に、加盟国と協力国の共同作業という形で地球科学図の編集、データベースの構築などが行われ、石油地質、重力、地殻熱流量、第四紀地質、環境、地質データの Digitization など多方面にわたって良い成果が得ら

れた。この点は加盟各国のみならず海洋地球科学に関心のある内外の研究者、諸国政府機関、関連企業などの認めるところと言って良いであろう。CCOP の最近の活動については本誌の富樫(pp. 16-24)、脇田(pp. 33-40)の論文を参照されたい。

この成功に刺激されて、南太平洋諸国をメンバーとする同様の機関、CCOP/SOPAC が1970年代半ばに組織された。南太平洋は東南アジアと異なって、豪州とニュージーランド以外は多くの島国からなり、大陸棚はないと言って良い。従って、各国は深海資源に強い関心を持っている。小型調査船をチャーターしてマンガン団塊の調査を1977年から始めた。当時は資金的に苦しく、調査船は UNDP 援助で動く事になったのは良いが、研究員の費用が無くて困惑していたところ、日本の援助で地質調査所の専門家の参加を得る事が出来て、当時 ESCAP 鉱物資源課長の職にあった筆者には誠にありがたかった記憶がある。この仕事は、1980年代から日本の金属鉱業事業団が第2白嶺丸を用いた組織的探査に発展して今日に及んでいる。

この組織は海洋地球科学・海底資源の調査研究に活発な活動を展開した。数年前に、陸上を含めた総合的な地球科学全般を取り扱うことに付託条項を改訂して、CCOP をはずして、SOPAC(南太平洋応用地球科学委員会)と呼ばれることになった。

CCOP の組織・機構の変遷

CCOP 発足当時は、ESCAP の内部機構の様な形で、同事務局鉱物資源課内に設置され、同課長が CCOP の Coordinator を兼務していた。しかし1972年には申請していた UNDP の「地域プロジェクト」として認められ、ESCAP 傘下の機関として独立の事務局を構え、UNDP 任命の事務局長をおく事になった。監督官庁(Executing Agency)は ESCAP 鉱物資源課長が代表した。

その後、国連法務局から正規の国連機関は UNDP 資金を利用出来ないと通告され、更に UNDP から、この様な地域機関の事務局運営費を長期間にわたって援助することは出来ないので色々なプロジェクトの援助に切り替えたい、という申し入れがあった。

当時 ESCAP で地質・地下資源を担当していた筆者は、国連本部・UNDP と相当激しいやりとりをする羽目になったが、結局以上の状況に抗しきれず、

1980年代前半から CCOP は加盟諸国の協定のもとに独立した政府間機関(国際機関)となり、局長の給与を含む事務局経費は加盟国の分担金から支出されるようになった。また事務局長は加盟国の選挙で任命されることになった。しかし一部の欧米諸国と同様に日本の場合には、新しい国際機関を認知し、これに加盟する事は簡単ではなく、この協定には入っていない。日本は従来同様に ESCAP の関連機関と理解している。従って、CCOP の主要な加盟国として、最大の現金拠出や専門家派遣などの協力は ESCAP への協力の一環として、実施している。CCOP と ESCAP とは、曖昧ではあるが極めて密接な関係であって関連機関と言うべきであろう。

CCOP ならびに加盟国の今後の課題

CCOP 設立後30年近く経ち、加盟国は3倍に増え、協力国も倍増し、活動範囲も拡大され、大きく発展して名称も変わった。しかしこの組織の目的や運営の基本的な考え方は、設立当初とそれ程変わっていない様に思われる。

わが国の協力としては、事務局へ専門家派遣を設立以来継続して派遣し、Technical Bulletin の編集・印刷を続けている。会合には、域内外の先進諸国と共に Technical・Special Advisor を派遣している。海上探査に関する集団研修も1991年まで継続し、262名(CCOP 加盟国124名)の卒業生を出して関係諸国の発展に大きく貢献したが、各国の技術レベルが近年非常に向上して、目的を達したので終了した。また、CCOP 設立の初期の段階では現金拠出は無かったが、1970年代半ばから日本は、加盟国中最大の分担金を拠出している。

この間に、ESCAP の「鉱物資源開発小委員会」と「地質専門家作業部会」は、国連の財政が厳しくなった1970年代半ばに合理化によって廃止された。これによって、我々は、アジアと欧米の地質調査所や鉱山局にとって非常に重要な交流の場であり、か

つ共同研究の貴重なフォーラムを失った。従って、20年来 CCOP が、当地域唯一のこのような交流と共同作業の場、フォーラムであった。これは何ものにも代え難い、大きな貢献であったと思う。この意味での、今後 CCOP が果たす役割は極めて重要であり、加盟・協力各国の強く認識しているところである。

上に述べた通り、今まで CCOP は相当な難題を関係者と加盟国、特に日本の努力で何とか乗り越えてきた。今後も決してスムーズにすべてが運ぶとは考えられない。国際機関の特徴の一つは、その盛衰一場合によっては存亡一が責任者個人の能力や人望に左右される度合いが極めて強いことである。CCOP 事務局長に有為・有徳の士を得ることの重要な事は言うまでもないが、通常の機関の場合とは異なった次元の重さは、特筆して良いと考える。

今後地球科学研究者の活躍する分野と責任は、地球環境や自然災害を含めて今までになく多国間にまたがり、多彩で多方面に及ぶ事は明白である。この責務を果たすためには、多国間協力が基本的な役割を持たなければならない事は言うまでもない。このためには、CCOP は絶好の組織であり、今後新しい分野に積極的に取り組むと共に、世界の関係機関と従来以上に緊密に提携して有効に機能することを期待するものである。

今回この小論を書くにあたって、地質調査所国際協力室長富樫幸雄氏、国際プロジェクト課長松林修氏および海洋物理探査課主任研究官村上文敏氏に多くのご援助を頂いた。ここに深甚な謝意を表します。

SHIMAZAKI Yoshihiko (1995): The role of international organizations in geoscientific cooperation in Asia —ESCAP-CCOP-Geological Survey of Japan—

〈受付: 1995年5月9日〉